

かわにし未来ビジョン後期基本計画「KPI一覧」

＜令和6年度分＞

令和7年6月

かわにし未来ビジョン後期基本計画 令和6年度分「KPI一覧」

施策の柱	施策	KPI等	基準値(R1実績)	R5実績 (参考)	R6実績	目標値(R7)	実績に対する考察 ※資料別添も可	記載・確認担当課	KPI No.
未来を担うひとづくり	まちづくりを支える 人材の確保・育成	地域おこし協力隊任期終了後の定着者数(累計)	10人	10人	11人	21人	協力隊本人及び受入団体の意識醸成を図るとともに、協力隊着任後のサポートを継続するため、今後は外部人材を活用しマッチングに向けて取り組む。	まちづくり課	1
		総人口に占める39歳以下の人口の割合	30.8%	28.3%	26.8%	31.0%	【R7.3月末時点】令和6年度の出生数が3月末時点で37名と過去最低となり、若者、女性層の転出超過を緩和することができていないため、年々左記数値が減少している。	まちづくり課	2
	人をつなげる交流の 促進	ふるさと納税者数	1,917人	9,703人	15,630人	10,000人	本町の返礼品の主力である米の価格高騰や市場の品薄感などを受け、返礼品提供事業者との連絡を密にしながらか対応を図ってきた結果、ふるさと納税者数の大幅な増加となった。	産業振興課	3
		フレンドリープラザ町外PLA's会員数	175人	310人	229人	235人	多様な事業が開催され、会員数も増加しているが、年配の会員も多く、更新されていない会員も増えているため、会員数が減少している。	教育文化課	4
	心を豊かにする学び の促進	町立図書館の町民への図書貸出冊数	19,017冊	22,141冊	20,873冊	20,000冊	1回当たりの貸出冊数を増やすなど利便性の向上に取り組み、目標値を達成した。	教育文化課	5
		出前講座受講者数	1,339人	626人	753人	1,500人	校外または自治会での講座利用が定着している。	教育文化課	6
女性が輝く社会づくり	女性の能力が発揮し やすい環境の整備	新規認定女性農業者数(期間累計)	1人	8人	10人	5人	就農を希望する女性は増えてきている。 R6認定期間終了 ▲1名 R6新規認定 2名	産業振興課	7
		女性委員を含む審議会・委員会の比率	70.8%	96.3%	96.3%	100%	監査委員のみ女性委員がいないが、議会選出に委ねられる部分もあることから、ほぼ目標を達成している。	まちづくり課	8
	誰もが安心して暮ら せる環境の整備	積極的に育児に参加している父親の割合(乳幼児健診アンケート)	63.5%	79.3%	88.75%	80.0%	産後パパ育休により、男性の育休促進になったことが考えられる。	健康子育て課	9

かわにし未来ビジョン後期基本計画 令和6年度分「KPI一覧」

施策の柱	施策	KPI等	基準値(R1実績)	R5実績 (参考)	R6実績	目標値(R7)	実績に対する考察 ※資料別添も可	記載・確認担当課	KPI No.
子どもが夢を持ち健やかに育つ環境づくり	子育て環境の充実	子育て支援センター利用数(0～2歳児)	2,200人	1,022人	605人	3,000人	出生数の減少。保護者の仕事復帰により保育所に入所する子供が増え未就園児が少なくなっている。施設利用者はリピーターが多いため、新たな利用者と呼ぶための広報や魅力的な事業の検討が必要。	健康子育て課	10
		放課後児童クラブ利用児童割合	36.3%	42.2%	43.4%	40.0%	年々、児童数は減少しているが、放課後児童クラブの利用児童割合は上がっている。利用者の負担軽減のみならず、令和6年度は放課後児童支援員に対し、キャリアアップ処遇改善事業を新たに追加し、処遇改善をおこなった。今後も子育て環境の充実を図っていく。	教育文化課	11
	地域・家庭・学校が連携した教育の推進	地域学校協働本部ボランティア協力者数	219人	284人	348人	230人	「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、学校・家庭・地域が連携しながら子どもたちの成長を支えていく体制が構築されてきている。学校や地区の特色を生かした教育活動が展開されてきている。アンケート調査からも、地域との関わりを大切にしようとする子どもたちが育ってきている。	教育文化課	12
		コミュニティ・スクール数	7校	7校	6校	6校	加入率100%である。玉庭小学校の学校運営協議会是小松小学校に令和6年度から移行され、学校数減に伴いコミュニティ・スクール数は6校となった。	教育文化課	13
	幼児・児童・生徒の学ぶ力の育成	全国学力・学習状況調査における正答率が全国平均以上の科目の達成率(小・中学校)	20.0%	0%	25%	100%	「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善が進んできている。学習者である子どもたち主体の授業づくりを進めることで、確かな学力を育むことができるよう、一層の授業改善を図っていく。	教育文化課	14
		英検3級合格率(中学3年生)	50.9%	20.5%	18.0%	55.0%	受験率を高めるとともに、1年生から英検合格を意識した授業を実施する。	教育文化課	15
	健やかに育む教育環境の充実	ICT機器を活用して自分の考えや意見を発表できる小学6年生の割合	—	44.7%	82.2%	100%	普段の授業でICT機器を日常的に活用することが進んできている。6年生では、パワーポイントやロイロノートを活用し、プレゼンテーションすることができるようになってきている。	教育文化課	16

かわにし未来ビジョン後期基本計画 令和6年度分「KPI一覧」

施策の柱	施策	KPI等	基準値(R1実績)	R5実績 (参考)	R6実績	目標値(R7)	実績に対する考察 ※資料別添も可	記載・確認担当課	KPI No.
生涯現役で生活できる健康元気づくり	心と体の健康づくりの推進	平均自立期間(男性)	78.4歳	79.7歳	80.7歳	80.1歳	男性の標準化死亡比は悪性新生物が高いが、高齢者の生活環境の改善、食生活・栄養状態の改善、医療技術の進歩、健診受診率向上等により早期予防や介護予防を通じて平均自立期間が延伸し、目標が達成したと考えられる。	健康子育て課	17
		平均自立期間(女性)	83.7歳	83.7歳	83.2歳	84.0歳	女性の標準化死亡比は「脳血管疾患」が非常に高い。このことに対するアプローチが平均自立期間を延伸させていく要になる。そのため、食生活・栄養状態の改善、医療技術の進歩、健診受診率向上、百歳体操の社会参加等により早期予防や介護・認知症の予防を通じて平均自立期間の目標が達成していかなければならないと考える。	健康子育て課	18
		総合型地域スポーツクラブ登録者数	282人	226人	204人	350人	引き続き各教室を実施しながら、多くの方が参加されるよう期待したい。	教育文化課	19
	地域医療の充実	平均自立期間(男性)	78.4歳	79.7歳	80.7歳	80.1歳	男性の標準化死亡比は悪性新生物が高いが、高齢者の生活環境の改善、食生活・栄養状態の改善、医療技術の進歩、健診受診率向上等により早期予防や介護予防を通じて平均自立期間が延伸し、目標が達成したと考えられる。	健康子育て課	20
		平均自立期間(女性)	83.7歳	83.7歳	83.2歳	84.0歳	女性の標準化死亡比は「脳血管疾患」が非常に高い。このことに対するアプローチが平均自立期間を延伸させていく要になる。そのため、食生活・栄養状態の改善、医療技術の進歩、健診受診率向上、百歳体操の社会参加等により早期予防や介護・認知症の予防を通じて平均自立期間の目標が達成していかなければならないと考える。	健康子育て課	21
		ジェネリック医薬品利用率	82.2%	87.9%	90.2%	90.0%	啓発の効果等により、ジェネリック医薬品の利用率は年々着実に増加しており、目標値達成目前であることから、更に目標値を上げ、一層、利用促進に取り組んでいく。	住民課	22
	地域福祉の推進	生活保護から自立した世帯数(期間累計)	3世帯	9世帯	16世帯 (R6年度中7世帯)	15世帯	就労収入や小作料収入を得て自立した世帯は3世帯で、それ以外の世帯は年金収入が増えたことで自立となった。生活保護が生活改善につながっている。	福祉介護課	23
	高齢者福祉の充実	65歳以上で介護認定を受けていない人の割合	81.7%	82.4%	82.1%	82.6%	後期高齢者の割合が増加していることに伴い介護認定率も微増している。介護予防事業の効果的な実施や保健事業との一体的な実施により介護予防・健康づくりの推進が必要である。	福祉介護課	24
		地域サロン数	56箇所	52箇所	53箇所	54箇所	住民主体の通いの場においては、新規4か所立ち上がり、いきいきサロンについては1か所追加となっている。また廃止になっている箇所もあり、今後も維持継続に向け支援を続けていく。	福祉介護課	25
	障がい者(児)福祉の充実	就労支援事業から一般就労へ移行した人数(期間累計)	2人	5人	7人 (R6年度中新規2人)	10人	20代と40代の方が一般就労につながっている。障がい福祉サービスの就労継続支援の効果がみられる。	福祉介護課	26

かわにし未来ビジョン後期基本計画 令和6年度分「KPI一覧」

施策の柱	施策	KPI等	基準値(R1実績)	R5実績 (参考)	R6実績	目標値(R7)	実績に対する考察 ※資料別添も可	記載・確認担当課	KPI No.
川西ブランドづくり	地域資源の評価と共有	森のマルシェ来店者数	195,169人	253,003人	258,600人	250,000人	出荷品の充実や集客イベントの実施等により、着実に来店者数を伸ばしてる。	産業振興課	27
		フレンドリープラザ利用者数	20,902人	17,969人	20,071人	25,000人	昨年度より利用者が増加しているが、今後も町民が気軽に利用できるイベント企画など研究されたい。	教育文化課	28
	川西ブランドの構築と活用	米沢牛枝肉A5等級格付率	62.1%	81.0%	78.7%	68.0%	目標値を大きく上回っている。	産業振興課	29
		市場に流通する川西オリジナルダリア品種数	6品種	8品種	8品種	11品種	流通している品種の中から選抜し、種苗の商流化を目指している。	産業振興課	30
地域を支える自立したコミュニティづくり	地域づくりの推進	地区経営母体数	7団体	7団体	7団体	7団体	全ての地区に地区経営母体が設置され、地区計画に基づく地域づくりが進められている。	まちづくり課	31
		地域づくり活動実践団体への支援数(期間累計)	2団体	6団体	10団体	10団体	主体的な地域づくり活動の実践が図られている。	まちづくり課	32
	地域コミュニティの維持	自治会未加入世帯数	473世帯	485世帯	499世帯	450世帯	アパート入居者は出入りがあり、未加入となっている。メディカルタウン分譲地北側について、令和7年度より自治会が形成された。	まちづくり課	33

かわにし未来ビジョン後期基本計画 令和6年度分「KPI一覧」

施策の柱	施策	KPI等	基準値(R1実績)	R5実績 (参考)	R6実績	目標値(R7)	実績に対する考察 ※資料別添も可	記載・確認担当課	KPI No.
快適で住みよい環境 づくり	多様な住宅環境の整備	空き家バンク成約件数(期間累計)	7件	64件	69件	76件	令和6年度より、直営から一部業務委託への変更等により、成約件数は減少した。	まちづくり課	34
		住宅取得支援事業による移住・定住者数(期間累計)	34人	216人	268人	300人	新築住宅や中古住宅(空き家バンク含む)の取得による移住や定住を支援する制度として有効である。	地域整備課	35
		住宅建設支援事業(リフォーム等)活用件数(期間累計)	114件	541件	628件	600件	町民の住居環境の質の向上、町内の住宅関連産業を中心とした経済支援として有効である。	地域整備課	36
	総合的な雪対策の充実	除雪アダプト取り組み自治会数	21自治会(申請数)	15自治会	17自治会	30自治会	17自治会から申請があった。相談件数も増えたため、申請数が増えるよう、条件を見直していきたい。また、来年度も早めに依頼をし、支援していきたい。	地域整備課	37
		除雪オペレーター数	75名	82名	75名	75名	新規オペレーターの育成に要する経費を支援し、人材確保を後押ししている。オペレーターの作業効率と事務負担軽減に向けて、昨年度GPS除雪管理システムを本格的に導入した。	地域整備課	38
	住みやすい環境づくりの推進	1人当たりの生活系ごみ排出量(り災除く)	458g	468g	465g (R7.3月末現在)	389g	町民の人数は減っているが、一人当たりの量は減っていないとため、町民一人ひとりがごみを減らす意識の定着を進めていく。	住民課	39
		資源化率【資源物／生活系ごみ＋資源物】(り災除く)	9.0%	10.1%	11.4% (R7.3月末現在)	15.0%	前年に比べ人口減により生活系ごみは減少傾向にあり、資源化率について増加していることから家庭での3Rが浸透してきていると推察される。	住民課	40
	暮らしを支えるインフラの維持	水道有収率	77.5%	81.9%(R6.2月末現在)	72.6%	82.0%	有収率の低下の一番の要因は、東沢ポンプ場の電動弁の故障によるところが大きい。(同製品は受注生産のため、修繕が約7か月かった)	地域整備課	41
		水洗化率	70.7%	73.6%	74.4%	80.2%	合併処理増槽の新規増などにより、微増はしているが、普及啓発等の効果が薄く、目標値にはとどかなかった。	地域整備課	42
時代に応じた都市機能づくり	医療、住宅、商業が融合したまちづくりの推進	メディカルタウン計画区域内の定住人口	163人	275人	338人	311人	分譲地南側の令和9年度分譲開始を予定しており、さらなる定住人口の増大を図る。	政策推進課	43
	中心市街地の活性化	羽前小松駅を中心とした活性化事業参加者数	6,875人	10,650人	10,520人	7,300人	色々な事業と連動し、予定していたイベントをすべて実施でき、また猫駅長が参加者増加に大きく貢献している。	まちづくり課	44

かわにし未来ビジョン後期基本計画 令和6年度分「KPI一覧」

施策の柱	施策	KPI等	基準値(R1実績)	R5実績 (参考)	R6実績	目標値(R7)	実績に対する考察 ※資料別添も可	記載・確認担当課	KPI No.
安全で機能的な交通ネットワークづくり	幹線道路ネットワークの整備促進	国道287号川西バイパス第1工区の整備進捗率	42.0%	100%	100%	100%	令和5年度供用開始	地域整備課	45
		梨郷道路の整備進捗率	62.0%	100%	100%	100%	令和5年度供用開始	地域整備課	46
	生活道路等整備促進	羽前小松駅を中心とした活性化事業参加者数	6,875人	10,650人	10,520人	7,300人	色々な事業と連動し、予定していたイベントをすべて実施でき、また猫駅長が参加者増加に大きく貢献している。	まちづくり課	47
	生活公共交通の確保	デマンド型乗合交通利用者数	8,275人	7,868人	7,653人	8,500人	利用者の高齢化等で、外出者が減少したためと思われる。	まちづくり課	48
		羽前小松駅利用者数	6,598人	3,927人	4,534人	6,500人	少子化による定期利用者の減少や区間運休により、コロナ禍前と比べ低迷傾向にある。	まちづくり課	49
安全で安心な暮らしづくり	防災体制の充実	支援者が選出された要支援者の割合	99.0%	98.3%	98.9%	100%	要支援者登録:90人中89人選出済(死亡、入所、入院等により6人減)	福祉介護課	50
		町養成防災士数(期間累計)	1人	21人	24人	10人	今年度は3名となったが、ここ数年において順調に登録人数が増えている。	安全安心課	51
	安心な生活環境づくりの推進	町内交通事故発生件数(暦年)	45件	33件	43件	30件	R287川西バイパスの開通により、信号機のない十字路交差点での事故が増加した。	安全安心課	52
		危険空き家件数	26件	43件	41件	20件	解体実施に伴い減少した。	安全安心課	53
豊かさをもたらす強い農業づくり	戦略的農業経営の確立	川西産米1等米比率	95.0%	67.8%	94.4%	98.0%	令和5年産と比較し、大幅に上昇しているが、R6年度も異常高温が続き、目標値を達成できていない。	産業振興課	54
		重点作物作付面積	82.5ha	96.2ha	84.6ha	100.0ha	枝豆の価格の低迷により、大豆へ移行してするなど数値が動いている。	産業振興課	55
		繁殖牛(成牛)飼養頭数	839頭	835頭	727頭	1,200頭	繁殖牛畜産農家の高齢化による廃業及び飼育頭数の減少が続いている。新規参入においては、施設や機械、飼育技術、環境への配慮など障壁が多いなど課題が多い。	産業振興課	56
	安定した生産体制の確立	認定新規就農者数(期間累計)	1人	8人	9人	10人	事業継承だけでなく、新規の認定も増えてきている。	産業振興課	57
		認定農業者及び人・農地プラン中心となる経営体への集積率	68.0%	70.1%	73.6%	75.0%	農地集積率は、認定農業者、認定新規就農者、基本構想水準到達者、集落営農組織の経営面積の合計から算出している。	農地林務課	58

かわにし未来ビジョン後期基本計画 令和6年度分「KPI一覧」

施策の柱	施策	KPI等	基準値(R1実績)	R5実績 (参考)	R6実績	目標値(R7)	実績に対する考察 ※資料別添も可	記載・確認担当課	KPI No.
相互に連携する産業 づくり	産業間ネットワークの 促進	産業フェア出展事業所数	20社	12社	13社	25社	広く呼びかけを行ったが新たな出展企業が少なく、昨年度出展した企業に参加を見送った。出店して効果を実感できるイベントへの集客と内容の見直しが必要。	産業振興課	59
	賑わいのある商業の 振興	産業フェア来場者数	1,500人	500人	1,000人	4,500人	地域づくりイベントや商店街イベントなどを組み合わせながら集客を図ったが他地域のイベント重複などによる農産物、売店の出展者が少ないなど集客につなげることが難しかった。目標値を達成するため内容の見直しが必要。	産業振興課	60
		空き店舗を活用した起業件数(期間累計)	1件	3件	3件	5件	R6年度中は空き店舗活用の企業事例がなかった。	産業振興課	61
	ものづくりを育む工 業の振興	企業支援事業による支援件数	15件	4件	23件	20件	新分野進出(中小企業チャレンジ)支援事業1件、資格取得支援事業15件(事業所向けのみ)、セーフティネット利用新規7件等幅広く企業支援事業を実施した。	産業振興課	62
多様な仕事を生み出 す戦略づくり	企業誘致の促進	企業誘致件数(期間累計)	1件	6件	6件	9件	今後も官・民・金が連携し、誘致推進に努める。	政策推進課	63
	起業者の発掘・育成	創業・起業件数(期間累計)	4件	13件	14件	15件	R6年度中創業1件をはじめ、新たな創業・起業に向けた動きが見られる。	産業振興課	64
	産学官金労言連携の 促進	置賜農業高等学校が開発した商品数(累計)	14品	18品	19品	17品	今年度は、新たに「こめや姫のカスタード米粉パン」を開発している。	まちづくり課	65
	再生可能エネルギー の利活用	再生可能エネルギー導入件数(固定価格買取制度における導入件数)	234件	276件(2023.12現在)	287件 (R6.12月末現在)	300件	資源エネルギー庁で公開している自治体データであるため、件数の増加については推測となるが、地球温暖化が顕著となっており、脱炭素の機運が上がっていることと、昨今の電気料値上げにより再生可能エネルギーに対する関心が高まっていると考えられる。	住民課	66

かわにし未来ビジョン後期基本計画 令和6年度分「KPI一覧」

施策の柱	施策	KPI等	基準値(R1実績)	R5実績 (参考)	R6実績	目標値(R7)	実績に対する考察 ※資料別添も可	記載・確認担当課	KPI No.
魅力ある観光づくり	ふれあいの丘の機能 充実	ダリヤ園入園者数	45,318人	34,162人	38,311人	67,000人	近年の気象状況の影響もあるが、今後魅力発信のためのPR戦略を深く検討する必要がある。	産業振興課	67
		浴浴センターまどか利用者数	130,924人	110,379人	110,782人	140,000人	宴会利用者数の落ち込みを宿泊・レストランの利用者数増で補い全体としては微増している。客単価が上がり利益率も向上している。	産業振興課	68
		パークゴルフ場利用者数	11,785人	16,654人	16,091人	12,000人	夏季の高温の影響により利用者数は頭打ちとなっている。	産業振興課	69
	広域的な観光資源活用と連携強化	広域連携による取り組み数	9件	12件	16件	10件	季節ごとや、交通手段に応じた誘客の取り組みが実施された。	産業振興課	70
	効果的な観光情報発信の強化	観光関連SNSフォロワー数	1,289件	8,945件	9,603件	5,000件	年々フォロワー数は増加しており、今後はより大きな件数獲得の方策も検討。	産業振興課	71
効果的で効率的な行政運営づくり	公共施設の計画的な整備	公共施設数	55施設	56施設	56施設	52施設	今年度は、除却施設はないため、前年と同じ数となっている。	まちづくり課	72
	行財政改革の推進	RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)等の導入業務数	0業務	5業務	5業務	5業務	継続利用中 ・住民課(人口動態・国保月次) ・税務課(町民税・申告) ・産業振興課(ふるさと納税)	総務課	73
	広域行政の推進	置賜定住自立圏で具体的検討が進められている取り組み数	11取組	14取組	14取組	14取組	令和6年度からスタートした置賜定住自立圏第2次共生ビジョンで定める14の取り組みを計画のもと推進している。	まちづくり課	74

かわにし未来ビジョン後期基本計画 令和6年度分「KPI一覧」

プロジェクト	戦略	KPI等	基準値(R1実績)	R5実績 (参考)	R6実績	目標値(R7)	実績に対する考察 ※資料別添も可	記載・確認担当課	KPI No.
メディカルタウン整備推進プロジェクト	☆数値目標	メディカルタウン重点整備区域の開発整備進捗率	0%	29.9%	29.9%	48.6%	分譲地南側造成工事はR9年度完成予定のため、令和9年度以降に実績値伸長見込み。また、商業区域への事業者の誘致を努める。	政策推進課	75
	戦略① 定住人口の創出	メディカルタウン計画区域内の定住人口	163人	275人	338人	311人	分譲地南側の令和9年度分譲開始を予定しており、さらなる定住人口の増大を図る。	政策推進課	76
		定住促進住宅分譲地成約件数	－	16件	17件	17件	北側分譲地は全区画成約済み。令和6年度中には全区画居住完売。	政策推進課	77
	戦略② 民間施設の誘致促進	メディカルタウンへの民間医療施設誘致件数(期間累計)	1件	3件	3件	2件	今後も官・民・金が連携し、誘致推進に努める。	政策推進課	78
		メディカルタウンへの商業施設等誘致件数(期間累計)	－	3件	3件	6件	今後も官・民・金が連携し、誘致推進に努める。	政策推進課	79
地域経済活性化プロジェクト	☆数値目標	農業産出額(みなし)	64.1億円 (直近3か年平均)	52.5億円	69.2億円	65.5億円	別紙のとおり	産業振興課	80
		企業誘致件数(期間累計)	1件	6件	6件	9件	今後も官・民・金が連携し、誘致推進に努める。	政策推進課	81
	戦略① 農業所得の向上と担い手の育成	米産出額(みなし)	37.1億円 (直近3か年平均)	32.3億円	47.8億円	37.5億円	別紙のとおり	産業振興課	82
		園芸産出額(みなし)	14.3億円 (直近3か年平均)	8.5億円	9.5億円	15.0億円	別紙のとおり	産業振興課	83
		畜産産出額(みなし)	12.7億円 (直近3か年平均)	11.6億円	11.9億円	13.0億円	別紙のとおり	産業振興課	84
		認定新規就農者数(期間累計)	1人	8人	9人	10人	事業継承だけでなく、新規の認定も増えてきている。	産業振興課	85
		農業研修生数(期間累計)	1人	3人	3人	5人	現状維持	産業振興課	86
		農業法人組織数	24団体	35団体	36団体	35団体	個人経営から法人への移行が進んでいる。	産業振興課	87
	戦略② 雇用の創出	創業・起業件数(期間累計)	4件	13件	14件	15件	R6年度中創業1件をはじめ、新たな創業・起業に向けた動きが見られる。	産業振興課	88
		森のマルシェ出荷登録数	181件	230件	235件	230件	6次化推進員等の呼びかけにより微増した。	産業振興課	89
	戦略③ 魅力ある観光	ダリヤ園入園者数	45,318人	34,162人	38,311人	67,000人	近年の気象状況の影響もあるが、今後魅力発信のためのPR戦略を深く検討する必要がある。	産業振興課	90
		森のマルシェ来店者数	195,169人	253,003人	210,614人(R6.4～R6.12)	250,000人	R7.1～3の実績を含めると、概ね目標値を達する見込みである。	産業振興課	91
	戦略④ 中心市街地の活性化	羽前小松駅を中心とした活性化事業参加者数	6,875人	10,650人	10,520人	7,300人	色々な事業と連動し、予定していたイベントをすべて実施でき、また猫駅長が参加者増加に大きく貢献している。	まちづくり課	92

かわにし未来ビジョン後期基本計画 令和6年度分「KPI一覧」

プロジェクト	戦略	KPI等	基準値(R1実績)	R5実績 (参考)	R6実績	目標値(R7)	実績に対する考察 ※資料別添も可	記載・確認担当課	KPI No.
移住・定住・交流促進 プロジェクト	☆数値目標	人口の社会増減(転入者－転出者)	▲107人 (直近3か年平均)	▲87人	▲82人	±0人	基準値より減少数は低下したが、目標値には届いていない。	まちづくり課	93
		女性の社会増減(転入者－転出者)	▲48人 (直近3か年平均)	▲39人	▲32人	±0人	女性割合が39%となり、昨年度の44%より転出割合の女性比率が下がった結果となった。	まちづくり課	94
	戦略① 若者世代の定着	結婚支援事業による成婚数(期間累計)	2組	2組	2組	5組	成婚に向けて、ハッピーサポートセンターの会員15名中、男性12名、女性3名となっており、女性会員の増加が必要である。	まちづくり課	95
		出生者数	82人	45人	37人	100人	出生数の低下が続いている状況にある。出生率上昇のための効果的な事業に取り組む必要がある	まちづくり課	96
	戦略② 移住・定住支援の充実	転入者アンケートによる移住者数(期間累計)	—	287人	326人	300人	目標値に達したが、人口の社会増減は転出超過が続いており、引き続き移住定住に向けた取り組みとアンケート回答への呼びかけを促進する。	まちづくり課	97
		住宅取得支援事業による移住・定住者数(期間累計)	34人	216人	268人	300人	新築住宅や中古住宅(空き家バンク含む)の取得による移住や定住を支援する制度として有効である。	地域整備課	98
	戦略③ 暮らしやすいまちづくり	デマンド型乗合交通登録者数	1,613人	1,548人	1,574人	1,650人	制度周知(町報3回)により、登録者が微増したのと考えられる。	まちづくり課	99
	戦略④ 交流・関係人口の拡大	ふるさと納税者数	1,917人	9,703人	15,630人	10,000人	本町の返礼品の主力である米の価格高騰や市場の品薄感などを受け、返礼品提供事業者との連絡を密にしながら対応を図ってきた結果、ふるさと納税者数の大幅な増加となった。	産業振興課	100
		町公式SNSフォロワー数	1,574件	4,928件	5,856件	6,000件	LINEアカウントリニューアルにより登録者が増加した。	総務課	101

かわにし未来ビジョン後期基本計画 令和6年度分「KPI一覧」

プロジェクト	戦略	KPI等	基準値(R1実績)	R5実績 (参考)	R6実績	目標値(R7)	実績に対する考察 ※資料別添も可	記載・確認担当課	KPI No.
男女共同参画推進プロジェクト	☆数値目標	積極的に育児に参加している父親の割合(乳幼児健診アンケート)	63.5%	79.3%	88.75%	80.0%	産後パパ育休により、男性の育休促進になったことが考えられる。	健康子育て課	102
		審議会・委員会の女性委員比率	21.2%	23.9%	25.7%	30.0%	各課において、着実に女性委員の登用が図られているが、更に目標値を意識して選出する必要がある。	まちづくり課	103
	戦略① 男女共同参画意識の醸成	女性委員を含む審議会・委員会の比率	70.8%	96.3%	96.3%	100%	監査委員のみ女性委員がいないが、議会選出に委ねられる部分もあることから、ほぼ目標を達成している。	まちづくり課	104
	戦略② 能力を発揮し活躍できる環境の整備	待機児童数	0人	0人	0人	0人	少子化であることもあり、保育ニーズに対して施設入所受け入れができています。	健康子育て課	105
		放課後児童クラブ利用児童割合	36.3%	42.2%	43.4%	40.0%	年々、児童数は減少しているが、放課後児童クラブの利用児童割合は上がっている。利用者の負担軽減のみならず、令和6年度は放課後児童支援員に対し、キャリアアップ処遇改善事業を新たに追加し、処遇改善をおこなった。今後も子育て環境の充実を図っていく。	教育文化課	106
	戦略③ 健康で豊かに暮らせる環境の整備	特定健診受診率(国保ベース)	49.6%	54.4%	51.5%	60.0%	健診、ドックの受診率は例年同様であるが、医療機関から提供なる診療情報提供に手法が変更になりそれに伴い受診率が低かったことが低下した理由と考察する。	健康子育て課	107
		総合型地域スポーツクラブ登録者数	282人	226人	204人	350人	引き続き各教室を実施しながら、多くの方が参加されるよう期待したい。	教育文化課	108

かわにし未来ビジョン後期基本計画 令和6年度分「KPI一覧」

プロジェクト	戦略	KPI等	基準値(R1実績)	R5実績 (参考)	R6実績	目標値(R7)	実績に対する考察 ※資料別添も可	記載・確認担当課	KPI No.
町民総活躍プロジェクト	☆数値目標	平均自立期間(男女平均)	81.05歳	81.7歳	81.95歳	81.80歳	死亡及び介護の原因は男女で異なるため、保健事業と介護予防の一体的実施事業の取り組みを継続し、より一層平均自立期間延伸に向けていく。	健康子育て課	109
		地域おこし協力隊任期終了後の定着者数(累計)	10人	10人	11人	21人	協力隊本人及び受入団体の意識醸成を図るとともに、協力隊着任後のサポートを継続するため、今後は外部人材を活用しマッチングに向けて取り組む。	まちづくり課	110
	戦略① 多様な人材の活躍促進	新規認定女性農業者数(期間累計)	1人	8人	9人	5人	就農を希望する女性は増えてきている。 R6認定期間終了 ▲1名 R6新規認定 2名	産業振興課	111
		シルバー人材センター会員数	137人	123人	131人	160人	定年後も働き続ける方が多く、登録者の増加が伸び悩んでいる。	産業振興課	112
	戦略② 生きがいづくりと健康寿命の延伸	平均自立期間(男性)	78.4歳	79.7歳	80.7歳	80.1歳	男性の標準化死亡比は悪性新生物が高いが、高齢者の生活環境の改善、食生活・栄養状態の改善、医療技術の進歩、健診受診率向上等により早期予防や介護予防を通じて平均自立期間が延伸し、目標が達成したと考えられる。	健康子育て課	113
		平均自立期間(女性)	83.7歳	83.7歳	83.2歳	84.0歳	女性の標準化死亡比は「脳血管疾患」が非常に高い。このことに対するアプローチが平均自立期間を延伸させていく要になる。そのため、食生活・栄養状態の改善、医療技術の進歩、健診受診率向上、百歳体操の社会参加等により早期予防や介護・認知症の予防を通じて平均自立期間の目標が達成していかなければならないと考える。	健康子育て課	114
		総合型地域スポーツクラブ登録者数	282人	226人	204人	350人	引き続き各教室を実施しながら、多くの方が参加されるよう期待したい。	教育文化課	115
		生涯学習関連講座参加者数	2,100人	1,178人	1,849人	2,500人	多分野にわたり受講申請があり講座を開催し、参加者も増加傾向にあるが、未だコロナ前のような受講者には至らなかった。	教育文化課	116
	戦略③ 置賜農業高等学校の魅力化	入学者数	88人	44人	59人	80人	少子化の影響により入学者数が低迷している。入学者増につながる取組が求められている。	まちづくり課	117
		卒業後の置賜への就職率	51.0%	49.1%	47.1%	52.0%	一定数進学を希望する生徒もいる状況ではあるが、より地元就職につながる取組推進が必要である。	まちづくり課	118

かわにし未来ビジョン後期基本計画 令和6年度分「KPI一覧」

プロジェクト	戦略	KPI等	基準値(R1実績)	R5実績 (参考)	R6実績	目標値(R7)	実績に対する考察 ※資料別添も可	記載・確認担当課	KPI No.
安心して暮らせるまちづくりプロジェクト	☆数値目標	町養成防災士数(期間累計)	1人	21人	24人	10人	今年度は3名となったが、ここ数年において順調に登録人数が増えている。	安全安心課	119
		行動計画を策定している自主防災組織数	－	5組織	5組織	7組織	自主防災組織連絡協議会等において、作成を促している。	安全安心課	120
	戦略① 災害に強いまちづくり	登録制メール登録者数	743人	445人	471名	1,500人	一斉情報配信システムの運用により、登録制メール以外の手段も導入し情報発信に努めているため大きな伸びはないが、機会がある度に登録するよう町民に対し呼び掛けている。	安全安心課	121
		各地区自主防災組織独自の防災訓練及び研修会の実施数	10回／14回	11回／14回	13回／14回	14回／14回	地区防災訓練以外にも、町出前講座や県防災アドバイザー等を活用した研修を開催され、防災意識の向上が見られる。	安全安心課	122
		長寿命化修繕計画に基づく修繕橋梁数(期間累計)	1橋	13橋	7橋	5橋	法令に基づく橋梁点検を継続し、優先度に応じて計画的に改修整備を実施した。	地域整備課	123
		水道管路耐震化率(町内基幹管路のうち耐震適合性配水管)	22.4%	25.0%	25.8%	25.0%	交付金事業等の取り組みにより、耐震化率が向上した。(L=551m 県道口田沢川西線、上伊佐沢川西線、大塚地区交流センター)	地域整備課	124
	戦略② 感染症等による新たな日常への対応	レンタルオフィスやコワーキングスペース設置数	－	0箇所	0箇所	2箇所	公共施設を用いたオープンスペースの情報収集を行い、その結果を分析した後に設置の推進を検討していく。	まちづくり課	125
		新型コロナ対策宣言店数	－	(59店)	(59店)	52店	令和6年度は新規取り組みなし	産業振興課	126